



令和3年度（2021年度） 地方公会計財務書類の概要

（企業会計の手法による決算情報）

令和4年(2022年)12月
神奈川県 会計局 会計課

－ 目 次 －

本編

1	地方公会計制度とは	1
2	令和3年度 神奈川県財務書類の概要	3
3	貸借対照表	5
4	行政コスト及び純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
6	参考資料	13

財務書類3表（一般会計等）

・	貸借対照表	14
・	行政コスト及び純資産変動計算書	15
・	資金収支計算書	16

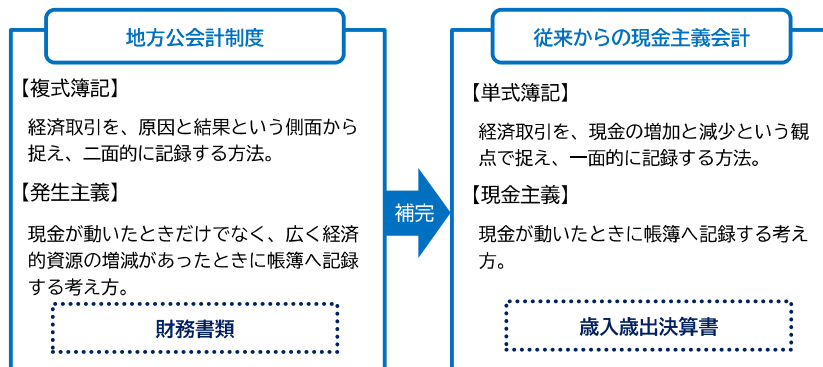
※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1. 地方公会計制度とは

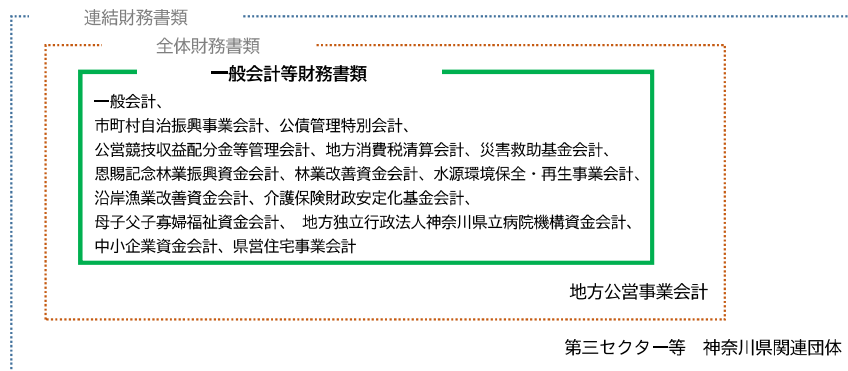
概要

地方公会計制度は、総務大臣通知（平成27年1月）による統一的な基準に基づく、**発生主義会計という民間企業の会計手法を取り入れた公会計制度**です。この制度の導入により、従来の会計では見えなかった資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が把握できるようになります。また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

神奈川県では従来からの現金主義会計を補完する資料として、平成29年度決算分より、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」という3つの財務書類を作成しています。



財務書類の対象会計



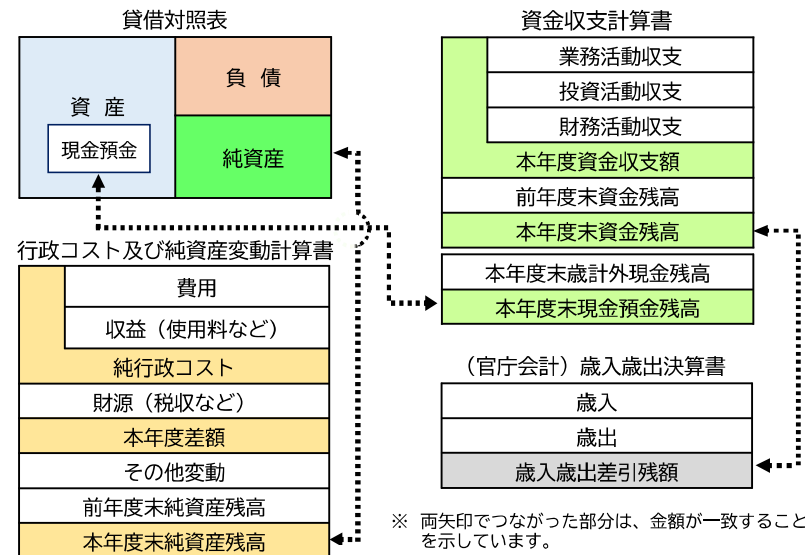
※本冊子では、以下全て「一般会計等財務書類」について説明します。

財務書類の構成

名称	目的
貸借対照表 (P5~8)	基準日時点における資産、負債、純資産の残高及び内訳を明らかにします。
行政コスト及び純資産変動計算書 (P9~10)	会計期間中における費用、収益及び純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (P11~12)	会計期間中における業務活動、投資活動及び財務活動に伴う資金利用状況を明らかにします。

※ 貸借対照表の補助簿として、資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理する台帳である「固定資産台帳」を整備しています。

財務書類の相互関係



2. 令和3年度 神奈川県財務書類の概要

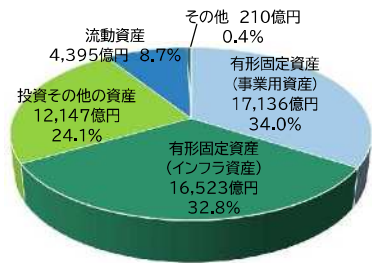
貸借対照表

詳細は P5~8

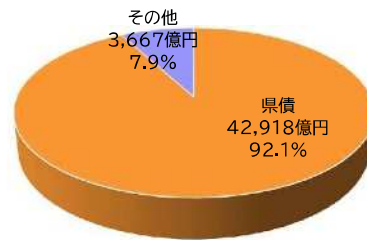
令和4年3月31日現在、資産は5兆411億円、負債は4兆6,585億円(うち、臨時財政対策債2兆3,579億円)、純資産は3,826億円となっています。
前年度と比較すると、資産は100億円増加、負債は570億円増加、純資産は469億円減少しました。

(単位:億円)				
	令和2年度	令和3年度	増減	
資産	50,311	50,411	100	
	負債	46,015	46,585	570
	純資産	4,296	3,826	△469
	負債+純資産	50,311	50,411	100

資産（5兆411億円）の内訳



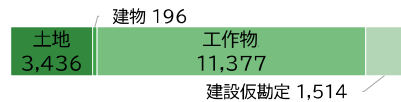
負債（4兆6,585億円）の内訳



【有形固定資産（事業用資産）の内訳】 (単位:億円)



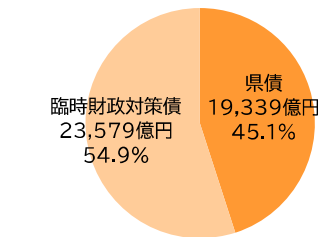
【有形固定資産（インフラ資産）の内訳】



【投資その他の資産の内訳】



【県債の内訳】



県債全体のうち、「臨時財政対策債（地方交付税の代替措置）」が、5割以上を占めています。

行政コスト及び純資産変動計算書

詳細は P9~10

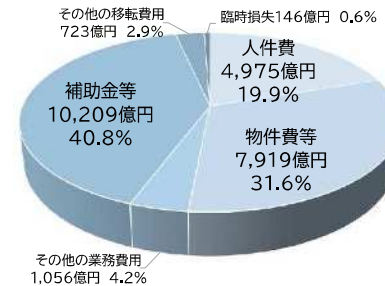
(単位:億円)	
科目	金額
費用	25,028
収益(使用料など)	808
純行政コスト	△24,220
財源(税込など)	23,740
本年度差額	△479
その他変動	10
前年度末純資産残高	4,296
本年度末純資産残高	3,826

令和3年度の費用(経常費用及び臨時損失)は2兆5,028億円、収益(経常収益及び臨時利益)は808億円となり、純行政コストは2兆4,220億円でした。

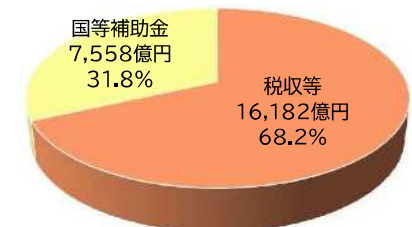
財源が2兆3,740億円で、純行政コストを下回っているから、行政コストが財源で賄えていないということだね。



費用（2兆5,028億円）の内訳



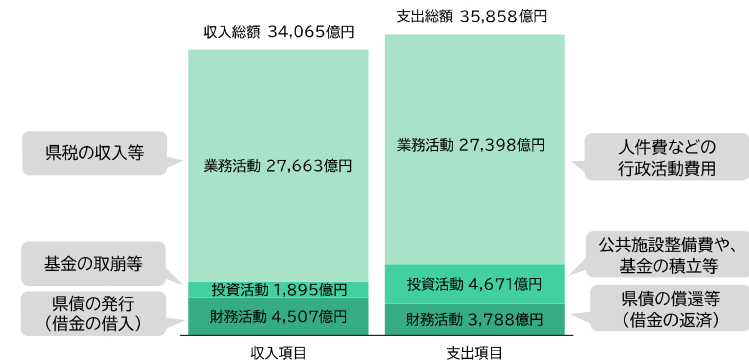
財源（2兆3,740億円）の内訳



資金収支計算書

詳細は P11~12

令和3年度の現金収入と現金支出をその性質に応じて3種類に分類すると、下図のようになります。



3. 貸借対照表

資産の部

県がどのような財産をどれくらい保有しているかを表します

固定資産

1年を超える長期にわたって、保有・使用することを目的とした資産

事業用資産

庁舎・県立学校・県営住宅・県民利用施設などの資産

インフラ資産

道路・河川・砂防・ダム・港湾施設など、社会生活の基盤となり必要不可欠なネットワークの一部を構成する資産

物品

購入価額が50万円以上（美術品・標本等は300万円以上）の備品、及びリース資産に該当する借用物品

無形固定資産

ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等の無体財産権

投資及び出資金

県が出資する法人等の株式などの有価証券や出資金など

基金

基金のうち、固定資産に区分されるもの（財政基金以外の基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌々年度以降の取崩し予定額）

その他(長期貸付金等)

長期貸付金や長期延滞債権など、決算年度の翌々年度以降に返済が予定される債権など

建設仮勘定・無形固定資産仮勘定

資産の部の中に、「建設仮勘定」「無形固定資産仮勘定」という科目が出てきます。これは、建物などが完成するまでの間、一時的に集めておく科目で、例えば「建設仮勘定」の場合、建物や道路などに関する建設費や設計費等を、工事完成までの間一時的に計上し、工事の完成後に「建物」や「工作物」などの科目に振り替えます。



科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部			
固定資産	45,733	46,016	282
有形固定資産	34,288	33,832	△456
事業用資産	17,213	17,136	△76
インフラ資産	16,917	16,523	△393
物品	159	173	14
無形固定資産	27	37	9
投資その他の資産	11,418	12,147	729
投資及び出資金	2,641	2,622	△19
基金	7,485	8,282	798
その他(長期貸付金等)	1,292	1,242	△50
流動資産	4,577	4,395	△182
現金預金	2,267	485	△1,782
基金	2,066	3,715	1,649
その他(短期貸付金等)	245	195	△49
資産の部合計	50,311	50,411	100

流動資産

1年以内に収入や売却により現金化が予定される資産

現金預金

歳計現金及び歳計外現金（職員の原因所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金）

資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致する

基金

財政調整基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌年度中の取崩し予定額

その他(短期貸付金等)

短期貸付金や、未収金など

負債の部

県が支払・返済の義務を負っているものがどれくらいあるかを表します

(単位：億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
負債の部			
固定負債	41,643	42,108	464
県債	38,314	38,936	622
県債	17,644	17,225	△418
臨時財政対策債	20,670	21,710	1,041
退職手当引当金	3,056	2,945	△111
その他の固定負債	274	227	△47
流動負債	4,372	4,477	105
1年内償還予定県債	3,874	3,983	109
県債	2,238	2,114	△124
臨時財政対策債	1,636	1,869	233
賞与等引当金	352	339	△12
その他の流動負債	146	155	9
負債の部合計	46,015	46,585	570
純資産の部			
純資産の部合計	4,296	3,826	△469
負債及び純資産合計	50,311	50,411	100

純資産の部

資産から負債を控除した、県の正味の財産を表します

臨時財政対策債について

「臨時財政対策債」の償還費用は後年度、地方交付税で措置されますが、財務書類では負債に計上されるため、資産に対する負債の規模が大きくなり、純資産の比率が低くなる要因となっています。県では長年、借金(県債)を減らす努力をしていますが、県が国の肩代わりをした借金である「臨時財政対策債」の額は増えている状況です。



固定負債

1年を超えて支払予定日を迎える負債

県債

主に建設事業の財源として発行する県の借金

臨時財政対策債

本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のこと

償還費用は後年度の地方交付税で措置される

退職手当引当金

基準日に在籍する職員が同日付で全員自己都合退職により退職した場合の退職手当の支給見込額

その他の固定負債

長期未払金や、損失補償等引当金など

流動負債

1年以内に支払予定日を迎える負債

賞与等引当金

翌会計年度の6月に支給予定の期末・勤続手当及びそれらに係る共済組合負担金のうち、支給対象期間の始期から基準日までの期間(12月～3月の4か月分)に対応する額

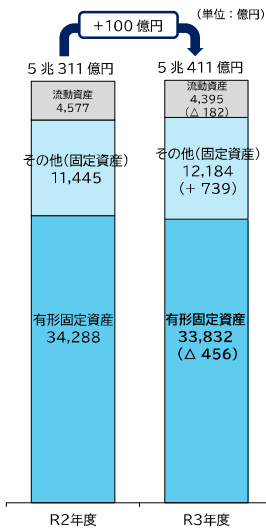
その他の流動負債

未払金や預り金(歳計外現金の年度末残高のうち、職員の源泉所得税や社会保険料の預り額等流動負債に相当する額)など



3. 貸借対照表 (要点別)

資産の推移

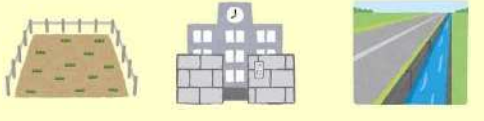


県債管理基金が増加したことなどにより、
その他(固定資産)が739億円増加し、
資産合計は100億円増加しました。

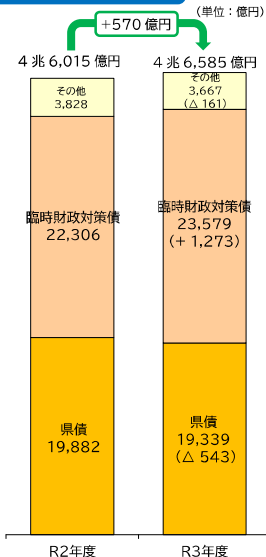
県ではインフラ整備や耐震補強工事等を実施することで資産が増えていますが、新たに整備した資産の金額よりも、既に保有している資産の価値が経年で減少した分の方が大きいので、有形固定資産が減少しています。



県の資産の内訳は、約7割が有形固定資産であり、
大半が土地・建物・工作物(道路構造物など)です。



負債の推移



県債償還が進んだことなどにより、
臨時財政対策債を除く県債残高は543億円減少しましたが、
臨時財政対策債残高の増加などにより、
負債合計は570億円増加しました。

コラム ～県債残高の減少に向けた取組み～

県では、将来の公債費負担を減少させるため、令和5年度までに一般会計の県債残高を2兆円台に減少させる「県債管理目標」を掲げ、県債の発行抑制に取り組んでいます。
目標の達成に向けて、事業の優先順位の見極めや財源の有効活用などに取り組む、県債の発行抑制に努めていくとともに、臨時財政対策債の廃止や縮減を国に働き掛けています。

【県債現在高の推移(単位:億円、単位未満切捨て)】

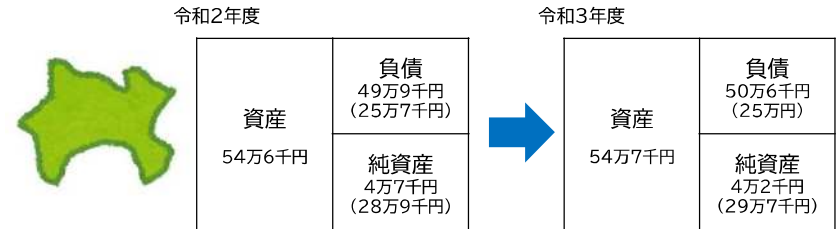
R3年度	一般会計 33,578	うち、臨時財政対策債 19,245
R2年度	一般会計 33,572	うち、臨時財政対策債 18,322

グラフの典拠:県財政課「神奈川県財政状況と起債運営」(令和4年10月)

※ 上記グラフは対象会計の範囲が異なるため、一般会計等財務書類の数値と一致しません。
※ 一般会計等財務書類で計上される残高は実額残高ですが、上記グラフの現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

貸借対照表に関する指標

県民一人当たりの資産・負債・純資産



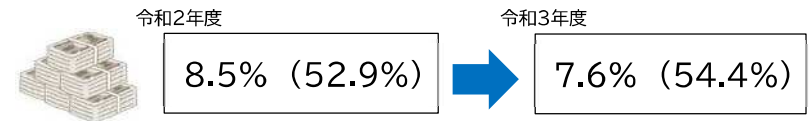
※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

※ 人口は、住民基本台帳人口

R2年度は9,220,245人(R3,1.1現在)、R3年度は9,215,210人(R4,1.1現在)

純資産比率

比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。



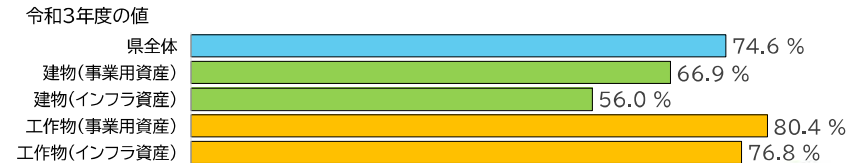
※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

建物や工作物などの減価償却する資産について、耐用年数に対し取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。割合が大きいほど、資産が全体的に老朽化していることを表しています。(施設の安全性は修繕等により維持しています。)



※ 物品は償却資産に該当しますが、有形固定資産減価償却率の算定には含まれていません



有形固定資産減価償却率は、毎年微増しており、総務省が公表している「令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」において、神奈川県は同一規模の他自治体よりも高い水準となっています。これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めていることが影響しています。



4. 行政コスト及び純資産変動計算書

純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加味した、正味の行政コストを表します

経常費用

通常、毎年度発生する費用のこと

人件費

職員の給与や手当など

*引当金繰入額

人件費の中には、賞与等引当金繰入額と退職手当引当金繰入額が含まれています。賞与等引当金と退職手当引当金は貸借対照表の負債に計上されますが、当該年度の増加額は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

物件費等

委託料や備品購入費など消費的性質の経費にかかる費用や、建物などのメンテナンス費用である維持補修費、減価償却費など



*減価償却費

年月の経過による有形固定資産の価値減少分を表したものです。貸借対照表の現在価額を減少させると同時に、当該年度に価値が減少した分は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

補助金等

市町村や団体等に対する補助金、介護・医療等の法定負担金、市町村に対する県民税利子割交付金など

社会保障給付

難病対策費や生活保護費など



移転費用とは、補助金や社会保障給付などの、支出の相手方への再分配的性質を持つ費用のことです！

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用(A)	19,860	24,882	5,022
業務費用	9,084	13,950	4,866
人件費	5,025	4,975	△ 50
物件費等	3,595	7,919	4,324
その他の業務費用	463	1,056	592
移転費用	10,777	10,932	155
補助金等	10,056	10,209	154
社会保障給付	221	244	24
その他の移転費用	501	479	△ 22
経常収益(B)	818	771	△ 47
純経常行政コスト(C=B-A)	△ 19,042	△ 24,111	△ 5,068
臨時損失(D)	94	146	52
臨時利益(E)	8	37	28
純行政コスト(F=C-D+E)	△ 19,128	△ 24,220	△ 5,092

経常収益

行政活動の直接の対価としての使用料・手数料などのこと

例えば、県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入などは、行政活動の直接的な対価として捉え、行政コスト計算書部分の「経常収益」に計上されます。
※ 純資産変動計算書部分の「財源」には含まれません。

臨時損失

臨時に発生した費用や損失のこと

例えば、災害復旧事業費や固定資産の除売却損などのように、臨時に発生した費用や損失が計上されます。

臨時利益

臨時に発生した収益のこと

固定資産の売却益などが計上されます。



新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用(事業者への協力金等)が増加したことなどにより、経常費用と臨時損失をあわせた費用合計は、5,074億円増加し、純行政コストは、5,092億円増加しました。

(単位:億円)

科目	令和3年度
純行政コスト(F)	△ 24,220
財源(G)	23,740
税収等	16,182
国等補助金	7,558
本年度差額(H=F+G)	△ 479
その他変動要因(I)	10
本年度純資産変動額(J=H+I)	△ 469
前年度末純資産残高(K)	4,296
本年度末純資産残高(J+K)	3,826

貸借対照表

資産	負債
	純資産

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します！



税収等	国等補助金	その他変動要因
県税、地方譲与税、地方交付税など	国庫補助金、国庫負担金など	資産評価差額、無償所管換など

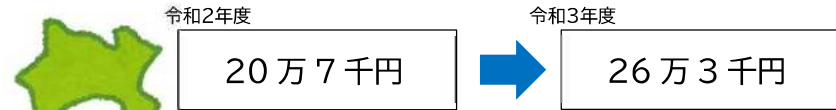


純行政コストが△2兆4,220億円、税収等の財源が2兆3,740億円となった結果、本年度差額が479億円のマイナスとなり、財源が純行政コストを下回りました。このことから、行政コストが財源で賄えていないことがわかります。

行政コスト及び純資産変動計算書に関する指標

県民一人当たりの行政コスト

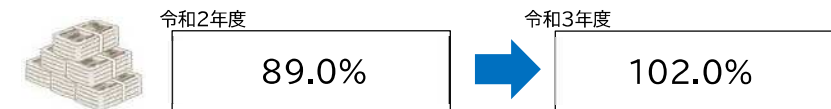
行政活動の効率性を見ることができます。金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを示しています。



※ 人口は、住民基本台帳人口
R2年度は9,220,245人(R3.1.1現在)、R3年度は9,215,210人(R4.1.1現在)

行政コスト対税収等比率

行政コストがどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。100%を上回ると、過去から累積された資産が取り崩されていることを示しています。



5. 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金の動きを、業務・投資・財務の3つの活動に分類して表します

業務活動

業務活動収支 +265 億円

県税等の収入や、職員の給与・施設の管理などの支出といった、通常の業務活動に関する収支です。



税金などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、収支がプラスとなっています。

「国等補助金収入」という科目は、業務収入にも投資活動収入にもありますが、業務収入には公共施設の整備や基金積立の財源にならないものが計上されます。

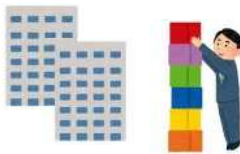


投資活動

投資活動収支 △2,777 億円

県の公共施設やインフラの整備、基金の積立などといった投資活動に関する収支です。

インフラの整備などを進めたため、収支がマイナスとなっています。



(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
業務活動			
業務支出	22,253	27,374	5,121
業務費用支出	11,477	16,442	4,965
人件費支出	5,128	5,098	△ 30
物件費等支出	2,575	6,898	4,324
支払利息支出	328	296	△ 32
その他の支出	3,445	4,150	704
移転費用支出	10,777	10,932	155
補助金等支出	10,056	10,209	154
社会保障給付支出	221	244	24
他会計への繰出支出	489	466	△ 23
その他の支出	11	13	2
業務収入	25,126	27,640	2,514
税収等収入	17,820	19,614	1,794
国等補助金収入	6,593	7,284	692
使用料及び手数料収入	399	398	△ 1
その他の収入	315	344	29
臨時支出	38	24	△ 14
災害復旧事業費支出	38	24	△ 14
臨時収入	20	24	4
業務活動収支(A)	2,854	265	△ 2,589

投資活動

投資活動支出	3,432	4,671	1,239
公共施設等整備費支出	686	663	△ 24
基金積立金支出	2,675	3,919	1,245
投資及び出資金支出	2	1	△ 1
貸付金支出	70	89	19
投資活動収入	2,386	1,895	△ 491
国等補助金収入	331	250	△ 80
基金取崩収入	1,911	1,472	△ 438
貸付金元金回収収入	122	127	5
資産売却収入	22	44	22
その他の収入	0	0	0
投資活動収支(B)	△ 1,047	△ 2,777	△ 1,730

財務活動

財務活動収支 +719 億円

県債の発行・償還の収支など財務活動に関する収支です。県債の発行が、償還を上回ったため、収支がプラスとなっています。



(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
財務活動			
財務活動支出	4,350	3,788	△ 562
県債償還支出	4,339	3,777	△ 563
その他の支出	11	11	0
財務活動収入	4,477	4,507	30
県債発行収入	4,477	4,507	30
財務活動収支(C)	127	719	592

本年度資金収支額(A+B+C)	1,935	△ 1,792	△ 3,727
前年度末資金残高	206	2,141	1,935
本年度末資金残高(D)	2,141	349	△ 1,792

▶ 本年度末歳計外現金残高(E)	126	136	10
------------------	-----	-----	----

▶ 本年度末現金預金残高(D+E)	2,267	485	△ 1,782
-------------------	-------	-----	---------

本年度末歳計外現金残高

本年度末の歳計外現金(職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金)の残高です。

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた、本年度末の現金預金残高です。

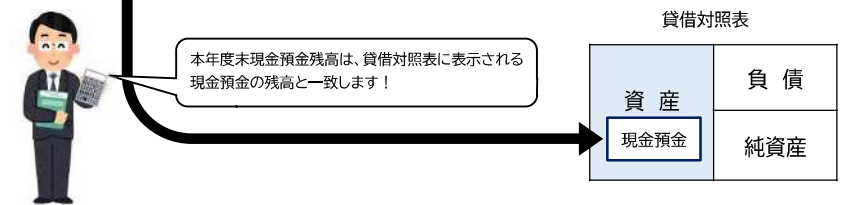
本年度末資金収支額は、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額で、単年度収支を示します。

本年度末資金残高は、本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた、本年度末の資金残高です。

歳入歳出決算書(官庁会計)の歳入歳出差引残額と一致します。

歳入歳出決算書は、県ホームページでご覧いただけます。

[神奈川県 会計情報の見える化](#)



業務活動収支は「プラス」 ⇒ 税収等 > 通常の業務活動の支出
 投資活動収支は「マイナス」 ⇒ 基金の取崩等 < 基金の積立等
 財務活動収支は「プラス」 ⇒ 県債の発行 > 県債の償還等

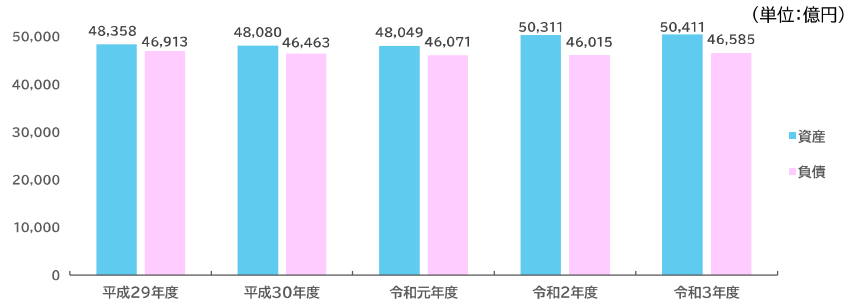
➡ 業務活動収支のプラス分と財務活動収支のプラス分により、公共資産の整備を進めていることが分かります。



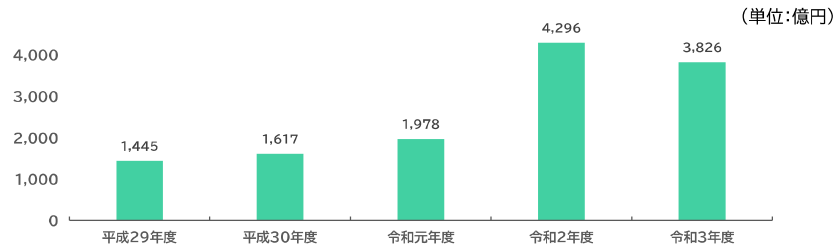
6. 参考資料

一般会計等貸借対照表 (令和 4年 3月31日現在)

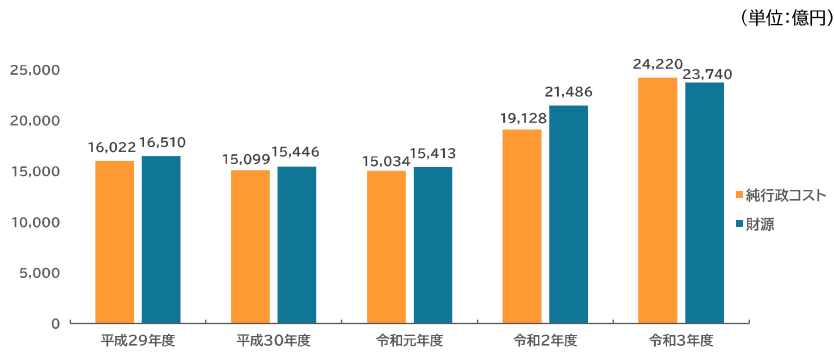
資産・負債の推移 (5カ年)



純資産の推移 (5カ年)



純行政コスト・財源の推移 (5カ年)



※ 純行政コストは、財務書類上、△(マイナス)で表示されますが、財源との比較が容易になるよう、当該グラフではプラス表示しています。

科 目		金 額	科 目		金 額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	4,601,597		固定負債	4,210,762	
有形固定資産	3,383,242		県債	3,893,554	
事業用資産	1,713,613		県債	1,722,541	
土地	1,239,332		臨時財政対策債	2,171,014	
立木竹	0		長期未払金	7,319	
建物	1,334,847		退職手当引当金	294,462	
建物減価償却累計額	△ 892,982		損失補償等引当金	5,012	
工作物	115,844		その他	10,414	
工作物減価償却累計額	△ 93,109		リース債務	9,271	
船舶	3,328		その他固定負債	1,143	
船舶減価償却累計額	△ 1,520		流動負債	447,711	
浮標等	717		1年内償還予定県債	398,261	
浮標等減価償却累計額	△ 622		県債	211,385	
航空機	351		臨時財政対策債	186,876	
航空機減価償却累計額	△ 351		未払金	1,859	
その他	-		未払費用	-	
その他減価償却累計額	-		前受金	82	
建設仮勘定	7,779		前受収益	-	
インフラ資産	1,652,330		賞与等引当金	33,926	
土地	343,646		預り金	12,488	
建物	44,457		その他	1,096	
建物減価償却累計額	△ 24,904		リース債務	1,096	
工作物	4,903,658		その他流動負債	-	
工作物減価償却累計額	△ 3,765,956		負債合計	4,658,473	
その他	-		【純資産の部】		
その他減価償却累計額	-		固定資産等形成分	4,984,380	
建設仮勘定	151,429		余剰分(不足分)	△ 4,601,744	
物品	53,730				
物品減価償却累計額	△ 36,431				
無形固定資産	3,691				
ソフトウェア	1,945				
ソフトウェア	8,189				
ソフトウェア減価償却累計額	△ 6,244				
その他	1,241				
その他無形固定資産	1,245				
その他減価償却累計額	△ 3				
無形固定資産仮勘定	505				
投資その他の資産	1,214,664				
投資及び出資金	263,016				
有価証券	18,222				
出資金	172,875				
その他	71,920				
投資損失引当金	△ 768				
長期延滞債権	11,010				
長期貸付金	102,687				
基金	828,244				
減債基金	762,402				
その他	65,842				
その他	13,485				
徴収不能引当金	△ 3,012				
流動資産	439,512				
現金預金	48,505				
未収金	7,636				
短期貸付金	11,292				
基金	371,490				
財政調整基金	219,632				
減債基金	151,858				
棚卸資産	-				
その他	680				
徴収不能引当金	△ 91				
資産合計	5,041,109		純資産合計	382,636	
			負債及び純資産合計	5,041,109	

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	金額	
経常費用	2,488,226		
業務費用	1,394,989		
人件費	497,514		
職員給与費	417,706		
賞与等引当金繰入額	33,926		
退職手当引当金繰入額	24,970		
その他	20,913		
物件費等	791,924		
物件費	657,799		
維持補修費	24,885		
減価償却費	102,102		
その他	7,139		
その他の業務費用	105,551		
支払利息	29,566		
徴収不能引当金繰入額	2,374		
その他	73,610		
移転費用	1,093,236		
補助金等	1,020,915		
補助金	373,396		
負担金	369,949		
税交付金	277,570		
社会保障給付	24,440		
他会計への繰出金	46,595		
その他	1,287		
経常収益	77,147		
使用料及び手数料	39,952		
その他	37,196		
純経常行政コスト	△ 2,411,078		
臨時損失	14,582		
災害復旧事業費	2,399		
資産除売却損	1,076		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	476		
その他	10,630		
臨時利益	3,678		
資産売却益	2,392		
その他	1,286		
純行政コスト	△ 2,421,982		
財源	2,374,038		
税金等	1,618,229		
県税	1,251,538		
地方譲与税	148,747		
地方特例交付金	4,739		
地方交付税	203,346		
その他税収	2,250		
寄附金	6		
その他(寄附金以外)	7,603		
国等補助金	755,808		
本年度差額	△ 47,945		
固定資産の変動(内部変動)		190,962	△ 190,962
有形固定資産等の増加	66,519		△ 66,519
有形固定資産等の減少	△ 112,797		112,797
貸付金・基金等の増加	402,515		△ 402,515
貸付金・基金等の減少	△ 165,275		165,275
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,031	1,031	
その他	△ 8		△ 8
本年度純資産変動額	△ 46,922	191,993	△ 238,915
前年度末純資産残高	429,558	4,792,387	△ 4,362,829
本年度末純資産残高	382,636	4,984,380	△ 4,601,744

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,737,424
業務費用支出	1,644,188
人件費支出	509,845
物件費等支出	689,822
支払利息支出	29,566
その他の支出	414,954
移転費用支出	1,093,236
補助金等支出	1,020,915
社会保障給付支出	24,440
他会計への繰出支出	46,595
その他の支出	1,287
業務収入	2,763,975
税収等収入	1,961,357
国等補助金収入	728,421
使用料及び手数料収入	39,808
その他の収入	34,389
臨時支出	2,399
災害復旧事業費支出	2,399
その他の支出	-
臨時収入	2,358
業務活動収支	26,510
【投資活動収支】	
投資活動支出	467,143
公共施設等整備費支出	66,255
基金積立金支出	391,939
投資及び貸付金支出	71
貸付金支出	8,877
その他の支出	0
投資活動収入	189,471
国等補助金収入	25,030
基金取崩収入	147,249
貸付金元金回収収入	12,735
資産売却収入	4,442
その他の収入	14
投資活動収支	△ 277,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	378,808
県債償還支出	377,678
他会計への繰出支出(公債管理特別会計)	-
その他の支出	1,130
財務活動収入	450,734
県債発行収入	450,734
その他の収入	-
財務活動収支	71,926
本年度資金収支額	△ 179,237
前年度末資金残高	214,110
本年度末資金残高	34,873
前年度末歳計外現金残高	12,600
本年度歳計外現金増減額	1,032
本年度末歳計外現金残高	13,631
本年度末現金預金残高	48,505

財務書類等は、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センターにおいて冊子で閲覧できます。

県ホームページ

神奈川県 財務書類

検索



神奈川県

会計局会計課 公会計グループ 電話(045)285-0742(直通) FAX(045)210-8895
横浜市中区日本大通1 丁目231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線 6778~6780